

拠出金名: 生物多様性条約拠出金

国際機関等名	生物多様性条約事務局 (英文名称・略称) Secretariat of the Convention on Biological Diversity				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成22年度	1,027,002	10,936		1米ドル = 94円 ・89円(一部)	97.4
平成21年度	22,697	232		1米ドル = 103円 ・94円(一部)	0
平成20年度	19,978	177		1米ドル = 113円	0
当該拠出金の目的・用途等	長期専門家派遣、専門家会合等開催支援、生物多様性日本基金に係る費用				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2010年のもの)				国際機関等の財政 (2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 10,384,556米ドル 当該年度の支出 9,420,422米ドル 次年度への繰越 964,134米ドル	
1位	日本	2,519	22.0	会計検査機関名	
2位	ドイツ	1,209	10.6	国連会計検査委員会	
3位	イギリス	936	8.2	(現在の構成員の出身国: 英、中、南ア)	
4位	フランス	888	7.8		
5位	イタリア	716	6.3		
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
我が国は1993年5月、先進国の中でも率先してこの条約を締結したところ、条約の目的である生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用及び遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を推進するため本条約事務局を支援し、その負担に応ずることは条約締約国の責務であり、かつ、我が国の本条約に対する協力姿勢を内外に明らかにすることができる。また、我が国は現在議長国を務めていることから、我が国が拠出金を支払う意義は大きい。					
邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち 1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		107人 2.8%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
グローバルコーディネーター		吉中厚裕		生物多様性日本基金の管理	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
生物多様性日本基金の管理を行うため、環境省より、出向中。					

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。